

平成20年度決算 健全化判断比率の状況		比率の状況	実質公債費比率(3ヶ年平均)																																																																																																				
市町名:桑名市			実質赤字比率 (%)		区分		平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)																																																																																														
			連結実質赤字比率 (%)																																																																																																				
			実質公債費比率 (%)		13.1																																																																																																		
		将来負担比率 (%)		175.2																																																																																																			
実質赤字比率			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額(単位:千円、%)</th> <th>平成18年度 決算額(単位:千円、%)</th> <th>平成19年度 決算額(単位:千円、%)</th> <th>平成20年度 決算額(単位:千円、%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)</td> <td></td> <td>3,088,429</td> <td>3,231,304</td> <td>3,430,975</td> </tr> <tr> <td>((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)</td> <td></td> <td>(634,907)</td> <td>(666,931)</td> <td>(726,018)</td> </tr> <tr> <td>満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)</td> <td></td> <td>1,804,016</td> <td>2,073,254</td> <td>2,094,682</td> </tr> <tr> <td>一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)</td> <td></td> <td>775,155</td> <td>849,479</td> <td>975,107</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)</td> <td></td> <td>925,601</td> <td>330,303</td> <td>322,658</td> </tr> <tr> <td>一時借入金の利子(6)</td> <td></td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)</td> <td></td> <td>1,048,146</td> <td>1,273,689</td> <td>1,415,120</td> </tr> <tr> <td>(7)の準元利償還金に係るもの(8)</td> <td></td> <td>230,105</td> <td>229,651</td> <td>235,316</td> </tr> <tr> <td>事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)</td> <td></td> <td>582,658</td> <td>680,083</td> <td>664,269</td> </tr> <tr> <td>(9)の準元利償還金に係るもの(10)</td> <td></td> <td>1,365,607</td> <td>1,320,727</td> <td>1,348,486</td> </tr> <tr> <td>密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)</td> <td></td> <td>2,050</td> <td>2,162</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)</td> <td></td> <td>13,903</td> <td>14,375</td> <td>14,639</td> </tr> <tr> <td>小計 ((1)～(6)) - ((7)～(12)) (A)</td> <td></td> <td>3,350,734</td> <td>2,963,653</td> <td>3,141,803</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模(13)</td> <td></td> <td>27,079,542</td> <td>27,557,758</td> <td>27,813,487</td> </tr> <tr> <td>(7)～(12)の額(14)</td> <td></td> <td>3,242,469</td> <td>3,520,687</td> <td>3,681,619</td> </tr> <tr> <td>小計 (13) - (14) (B)</td> <td></td> <td>23,837,073</td> <td>24,037,071</td> <td>24,131,868</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率 (A) / (B) × 100</td> <td></td> <td>14.06</td> <td>12.33</td> <td>13.02</td> </tr> </tbody> </table>						区分	決算額(単位:千円、%)	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)		3,088,429	3,231,304	3,430,975	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)		(634,907)	(666,931)	(726,018)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)		0	0	0	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)		1,804,016	2,073,254	2,094,682	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)		775,155	849,479	975,107	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)		925,601	330,303	322,658	一時借入金の利子(6)		2	0	0	災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)		1,048,146	1,273,689	1,415,120	(7)の準元利償還金に係るもの(8)		230,105	229,651	235,316	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		582,658	680,083	664,269	(9)の準元利償還金に係るもの(10)		1,365,607	1,320,727	1,348,486	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)		2,050	2,162	3,789	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)		13,903	14,375	14,639	小計 ((1)～(6)) - ((7)～(12)) (A)		3,350,734	2,963,653	3,141,803	標準財政規模(13)		27,079,542	27,557,758	27,813,487	(7)～(12)の額(14)		3,242,469	3,520,687	3,681,619	小計 (13) - (14) (B)		23,837,073	24,037,071	24,131,868	実質公債費比率 (A) / (B) × 100		14.06	12.33	13.02
区分	決算額(単位:千円、%)	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)																																																																																																			
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)		3,088,429	3,231,304	3,430,975																																																																																																			
((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)		(634,907)	(666,931)	(726,018)																																																																																																			
満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)		0	0	0																																																																																																			
公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)		1,804,016	2,073,254	2,094,682																																																																																																			
一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)		775,155	849,479	975,107																																																																																																			
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)		925,601	330,303	322,658																																																																																																			
一時借入金の利子(6)		2	0	0																																																																																																			
災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)		1,048,146	1,273,689	1,415,120																																																																																																			
(7)の準元利償還金に係るもの(8)		230,105	229,651	235,316																																																																																																			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		582,658	680,083	664,269																																																																																																			
(9)の準元利償還金に係るもの(10)		1,365,607	1,320,727	1,348,486																																																																																																			
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)		2,050	2,162	3,789																																																																																																			
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)		13,903	14,375	14,639																																																																																																			
小計 ((1)～(6)) - ((7)～(12)) (A)		3,350,734	2,963,653	3,141,803																																																																																																			
標準財政規模(13)		27,079,542	27,557,758	27,813,487																																																																																																			
(7)～(12)の額(14)		3,242,469	3,520,687	3,681,619																																																																																																			
小計 (13) - (14) (B)		23,837,073	24,037,071	24,131,868																																																																																																			
実質公債費比率 (A) / (B) × 100		14.06	12.33	13.02																																																																																																			
連結実質赤字比率			資金不足比率																																																																																																				
区分		決算額	単位:%																																																																																																				
		(単位:千円、%)																																																																																																					
実質収支	一般会計等	一般会計	1,281,786	/																																																																																																			
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	0																																																																																																				
		福祉資金貸付事業特別会計	0																																																																																																				
		ガス事業清算特別会計	0																																																																																																				
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	病院事業会計	437	-																																																																																																			
		水道事業会計	2,603,960																																																																																																				
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	339,974	/																																																																																																			
		市営駐車場事業特別会計	0																																																																																																				
		老人保健事業特別会計	▲ 756																																																																																																				
		介護保険事業特別会計	301,860																																																																																																				
		後期高齢者医療事業特別会計	6,843																																																																																																				
連結実質収支額(A)		4,535,961																																																																																																					
標準財政規模(B)		27,813,487																																																																																																					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-																																																																																																					
			※黒字の場合は、比率を「-」としている。		将来負担比率 (A) / (B) × 100		175.2	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。																																																																																															